

運用報告書 (全体版)

新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年7月29日から2025年7月28日までです。	
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)	新光日本インカム株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	新光日本インカム株式マザーファンド	わが国の取引所上場株式 (上場予定を含みます。)、不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として新光日本インカム株式マザーファンドへの投資を通じて、予想配当利回りが高いと判断されるわが国の株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券に分散投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
組入制限	新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	新光日本インカム株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。毎決算時の分配金額は、利子・配当等収益相当額を基礎として、安定的な収益分配を行うことを目指して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。毎年1月および7月の決算時の分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して、前記の分配金額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

第68期 <決算日 2022年10月28日>
 第69期 <決算日 2023年1月30日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)」は、2023年1月30日に第69期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第31作成期	60期(2020年10月28日)	円 8,606	円 30	% 1.4	ポイント 1,612.55	% 2.8	% 94.6	% 3.8	% -	百万円 3,434
	61期(2021年1月28日)	9,905	30	15.4	1,838.85	14.0	97.8	1.0	-	3,744
第32作成期	62期(2021年4月28日)	11,152	30	12.9	1,909.06	3.8	96.5	1.9	-	4,000
	63期(2021年7月28日)	11,285	30	1.5	1,919.65	0.6	97.8	1.0	-	3,964
第33作成期	64期(2021年10月28日)	11,965	30	6.3	1,999.66	4.2	94.8	3.7	-	4,281
	65期(2022年1月28日)	12,367	30	3.6	1,876.89	△6.1	96.5	1.7	-	4,385
第34作成期	66期(2022年4月28日)	12,989	30	5.3	1,899.62	1.2	95.1	3.7	-	4,607
	67期(2022年7月28日)	13,097	30	1.1	1,948.85	2.6	95.4	3.2	-	5,487
第35作成期	68期(2022年10月28日)	12,989	30	△0.6	1,899.05	△2.6	94.6	1.2	-	7,715
	69期(2023年1月30日)	14,038	30	8.3	1,982.40	4.4	96.6	0.9	-	11,455

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入 比率
		円	騰落率 %	(参考指数) ポイント	騰落率 %			
第68期	(期首) 2022年7月28日	13,097	—	1,948.85	—	95.4	3.2	—
	7月 末	13,037	△0.5	1,940.31	△0.4	95.7	2.8	—
	8月 末	13,460	2.8	1,963.16	0.7	96.1	1.6	—
	9月 末	12,764	△2.5	1,835.94	△5.8	94.8	1.3	—
	(期末) 2022年10月28日	13,019	△0.6	1,899.05	△2.6	94.6	1.2	—
第69期	(期首) 2022年10月28日	12,989	—	1,899.05	—	94.6	1.2	—
	10月 末	13,199	1.6	1,929.43	1.6	95.1	1.2	—
	11月 末	13,877	6.8	1,985.57	4.6	96.0	1.1	—
	12月 末	13,482	3.8	1,891.71	△0.4	96.8	1.0	—
	(期末) 2023年1月30日	14,068	8.3	1,982.40	4.4	96.6	0.9	—

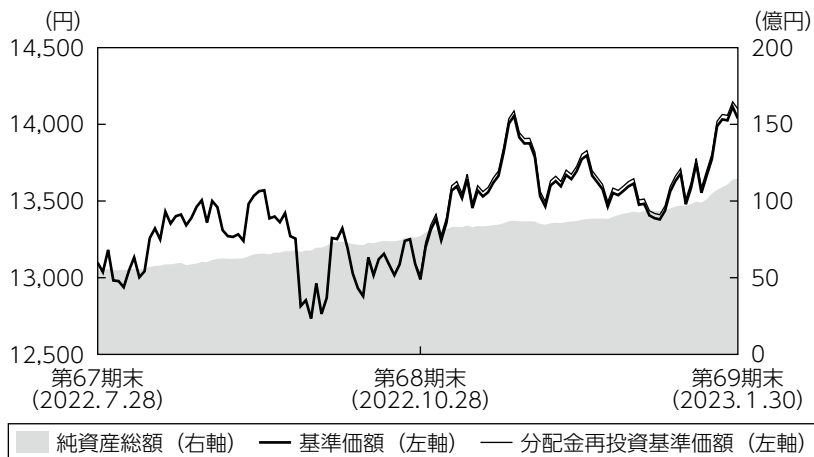
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第68期～第69期の運用経過（2022年7月29日から2023年1月30日まで）

基準価額等の推移



第68期首：13,097円
第69期末：14,038円
(既払分配金60円)
騰落率：7.7%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 - (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 - (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 - (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

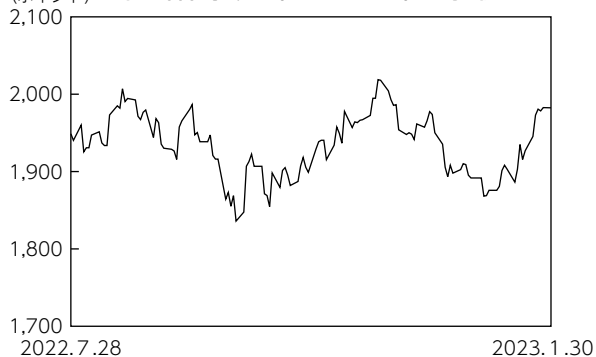
新光日本インカム株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

基準価額は、インフレ沈静化を目的とした米欧の金融引き締め政策の継続、それに伴う先行きの景気減速懸念などがあった一方、コロナ禍からの経済活動の正常化期待や株価バリュエーションの割安感、予想配当利回りが高い銘柄が底堅く推移したことなどから、上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初、上昇して始まったものの、インフレ沈静化を目的とした米欧の金融引き締め政策の継続、それに伴う先行きの景気減速懸念などから2022年9月下旬にかけて下落しました。2022年10月上旬から11月下旬にかけては、中国のゼロコロナ政策に伴う景気減速が懸念された一方、米経済指標が市場予想を下回ったことや米消費者物価指数の鈍化の兆しから、米国の金融引き締めペースの鈍化が意識され、上昇しました。2022年12月は、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことや円高が急速に進行したことから下落しましたが、2023年1月上旬から期末にかけては、米賃金上昇率の鈍化を背景に金融引き締めの長期化懸念が後退したことなどから、上昇しました。

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



ポートフォリオについて

●当ファンド

予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券 (REIT) を主要投資対象とする新光日本インカム株式マザーファンド受益証券に投資しており、マザーファンドの組入比率については期を通じて高位を維持し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

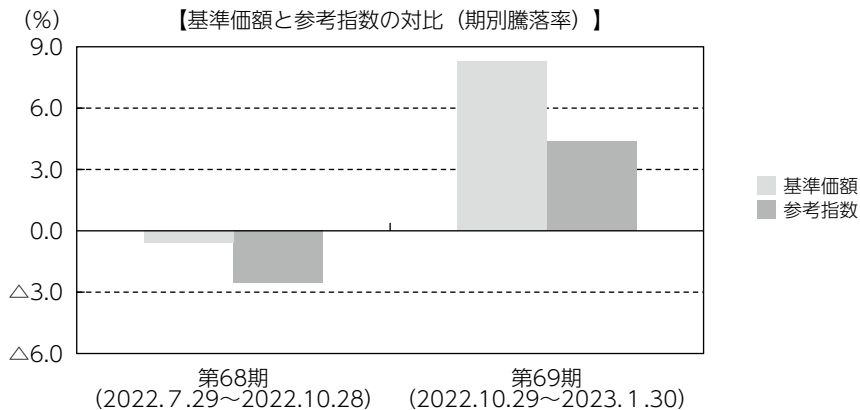
●新光日本インカム株式マザーファンド

銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。

売買については、豊田通商、三井住友フィナンシャルグループ、SOMP Oホールディングスなどの買い付けを行う一方、大和証券グループ本社、あおぞら銀行などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第68期	第69期
	2022年7月29日 ~2022年10月28日	2022年10月29日 ~2023年1月30日
当期分配金（税引前）	30円	30円
対基準価額比率	0.23%	0.21%
当期の収益	30円	30円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	4,116円	4,780円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

●新光日本インカム株式マザーファンド

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンを獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等を考慮し運用を行う方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第68期～第69期		項目の概要
	(2022年7月29日 ～2023年1月30日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	75円	0.560%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,417円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(30)	(0.224)	
(販売会社)	(38)	(0.280)	
(受託会社)	(8)	(0.056)	
(b) 売買委託手数料	5	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.040)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	81	0.601	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

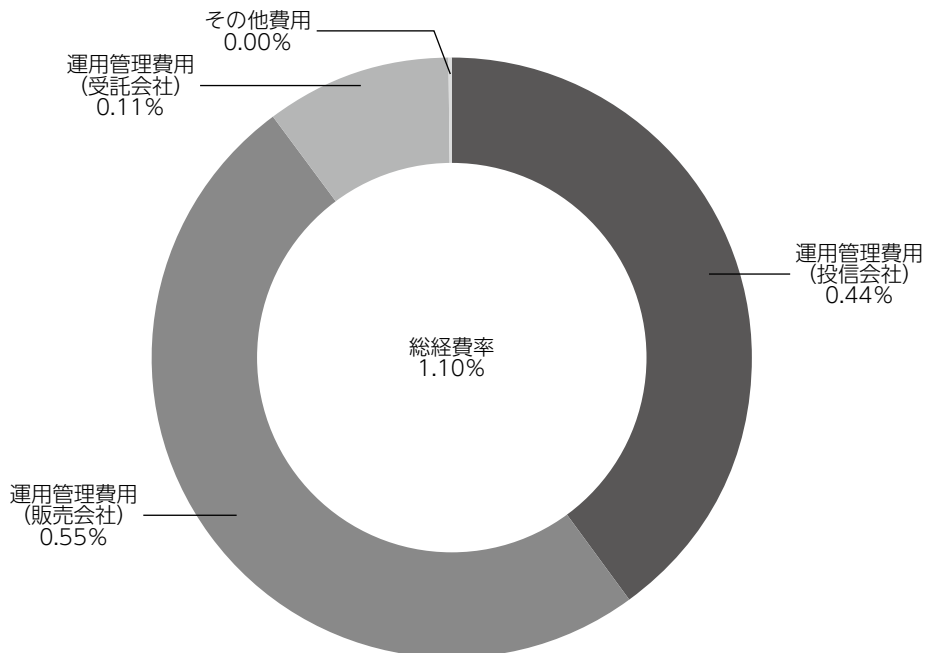
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年7月29日から2023年1月30日まで）

	第 68 期 ~ 第 69 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光日本インカム株式マザーファンド	千□ 2,765,397	千円 5,352,460	千□ 62,207	千円 118,860

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 68 期 ~ 第 69 期
	新光日本インカム株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,782,225千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,132,795千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.81

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年7月29日から2023年1月30日まで）

【新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 68 期 ~ 第 69 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,008千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	263千円
(B)／(A)	8.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光日本インカム株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 68 期 ~			第 69 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 5,527	百万円 459	% 8.3	百万円 255	百万円 -	% -
株 式 先 物 取 引	290	290	100.0	371	371	100.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第 34 作 成 期 末	第 35 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 日 本 イ ン カ ム 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 2,914,376	千□ 5,617,566	千円 11,398,603

<補足情報>

■新光日本インカム株式マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光日本インカム株式マザーファンド（5,617,566,261口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2022年7月28日現在		2023年1月30日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (6.6%)				
長谷工コーポレーション	83	141.1	210,239	
積水ハウス	62	105.2	256,793	
エクシオグループ	30	112	264,656	
化学 (9.6%)				
東ソー	40	90	152,280	
三菱瓦斯化学	70	142.1	266,579	
三井化学	-	90.6	277,236	
三菱ケミカルグループ	160	251	182,351	
D I C	48	78.2	186,194	
ゴム製品 (1.8%)				
横浜ゴム	45	45	95,985	
ブリヂストン	22	22	106,436	
ガラス・土石製品 (4.2%)				
AGC	27	50.9	243,047	
フジインコーポレーテッド	23	34	225,760	
機械 (6.0%)				
アマダ	125	192	222,336	
CKD	73	131.3	261,418	
日本ビラー工業	50	59	182,900	
電気機器 (5.0%)				
セイコーエプソン	50	50	99,650	
キャノン	32	52	153,270	
東京エレクトロン	3	6.6	302,214	
輸送用機器 (5.0%)				
いすゞ自動車	104	195.3	315,018	
ヤマハ発動機	50	74	234,580	
その他製品 (1.0%)				
リンテック	48	50	110,300	
情報・通信業 (5.9%)				
日本電信電話	25	56	217,728	
KDDI	23	35.5	143,349	
ソフトバンク	100	195.7	290,516	
卸売業 (19.3%)				
双日	64	136	349,656	

銘柄	2022年7月28日現在		2023年1月30日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
マクニカホールディングス	50	81.6	274,992	
伊藤忠商事	42	92.2	386,133	
丸紅	100	220	351,450	
豊田通商	-	74.8	405,416	
三井物産	40	60	231,960	
三菱商事	30	30	130,860	
銀行業 (14.8%)				
ゆうちょ銀行	125	130	151,190	
あおぞら銀行	48	-	-	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	190	489.4	479,612	
りそなホールディングス	270	386	286,489	
三井住友トラスト・ホールディングス	31	53	257,262	
三井住友フィナンシャルグループ	-	79.8	462,840	
証券・商品先物取引業 (2.1%)				
SBIホールディングス	60	82.2	228,351	
大和証券グループ本社	220	-	-	
保険業 (9.4%)				
SOMPOホールディングス	-	47.4	268,900	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	37	88.7	373,781	
東京海上ホールディングス	20	144.7	397,418	
その他金融業 (6.5%)				
オリックス	70	176.9	400,059	
三菱HCキャピタル	210	484	320,408	
不動産業 (2.8%)				
ヒューリック	-	210	222,600	
野村不動産ホールディングス	30	30	85,860	
合計	株数・金額	株数	金額	金額
	41銘柄	44銘柄	5,356.2	11,066.079
	銘柄数<比率>	41銘柄	<97.1%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、2023年1月30日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2023年1月30日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	2023年1月30日現在	
			買建額	売建額
国内	T	O P I X	百万円 99	百万円 -

■投資信託財産の構成

2023年1月30日現在

項 目	第 35 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
新光日本インカム株式マザーファンド	11,398,603	99.1
コール・ローン等、その他	106,444	0.9
投資信託財産総額	11,505,048	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月28日)、(2023年1月30日)現在

項 目	第 68 期 末	第 69 期 末
(A) 資 産	7,753,617,456円	11,505,048,326円
コール・ローン等	77,134,503	106,444,626
新光日本インカム株式マザーファンド(評価額)	7,676,482,953	11,398,603,700
(B) 負 債	38,571,086	50,015,221
未払収益分配金	17,818,942	24,479,777
未払解約金	2,774,909	3,011
未払信託報酬	17,951,797	25,496,276
その他未払費用	25,438	36,157
(C) 純資産総額(A-B)	7,715,046,370	11,455,033,105
元 本	5,939,647,381	8,159,925,771
次期繰越損益金	1,775,398,989	3,295,107,334
(D) 受益権総口数	5,939,647,381口	8,159,925,771口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,989円	14,038円

(注) 第67期末における元本額は4,190,157,051円、当作成期間(第68期～第69期)中における追加設定元本額は4,220,838,490円、同解約元本額は251,069,770円です。

■損益の状況

[自 2022年7月29日]
[自 2022年10月29日]
[至 2022年10月28日] [至 2023年1月30日]

項 目	第 68 期	第 69 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,603円	△8,011円
受 取 利 息	20	45
支 払 利 息	△4,623	△8,056
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△51,731,115	748,889,184
売 買 益	2,467,436	752,620,703
売 買 損	△54,198,551	△3,731,519
(C) 信 託 報 酬 等	△17,977,235	△25,532,433
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△69,712,953	723,348,740
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,176,885,991	1,077,666,974
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	686,044,893	1,518,571,397
(配当等相当額)	(1,176,052,024)	(2,120,757,794)
(売買損益相当額)	(△490,007,131)	(△602,186,397)
(G) 合 計(D+E+F)	1,793,217,931	3,319,587,111
(H) 収 益 分 配 金	△17,818,942	△24,479,777
次期繰越損益金(G+H)	1,775,398,989	3,295,107,334
追加信託差損益金	686,044,893	1,518,571,397
(配当等相当額)	(1,193,447,755)	(2,124,043,670)
(売買損益相当額)	(△507,402,862)	(△605,472,273)
分配準備積立金	1,251,362,641	1,776,535,937
繰 越 損 益 金	△162,008,545	-

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 68 期	第 69 期
(a) 経費控除後の配当等収益	92,295,592円	29,998,444円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	533,079,854
(c) 収 益 調 整 金	1,193,447,755	2,124,043,670
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,176,885,991	1,237,937,416
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	2,462,629,338	3,925,059,384
(f) 1万口当たり当期分配対象額	4,146.09	4,810.17
(g) 分 配 金	17,818,942	24,479,777
(h) 1万口当たり分配金	30	30

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 68 期	第 69 期
1万口当たり分配金	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

新光日本インカム株式マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2022年7月28日）

（計算期間 2021年7月29日～2022年7月28日）

新光日本インカム株式マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に分散投資し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式（上場予定を含みます。）、不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資は、上場または上場予定のものに限ります。不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	ポイント	期中 騰落率				
11期 (2018年7月30日)	14,575	10.2	1,768.15	9.1	97.7	—	—	5,303
12期 (2019年7月29日)	13,160	△9.7	1,568.57	△11.3	98.3	0.7	—	4,351
13期 (2020年7月28日)	11,660	△11.4	1,569.12	0.0	98.5	0.9	—	3,508
14期 (2021年7月28日)	15,805	35.5	1,919.65	22.3	98.2	1.0	—	3,947
15期 (2022年7月28日)	18,737	18.6	1,948.85	1.5	95.9	3.2	—	5,460

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

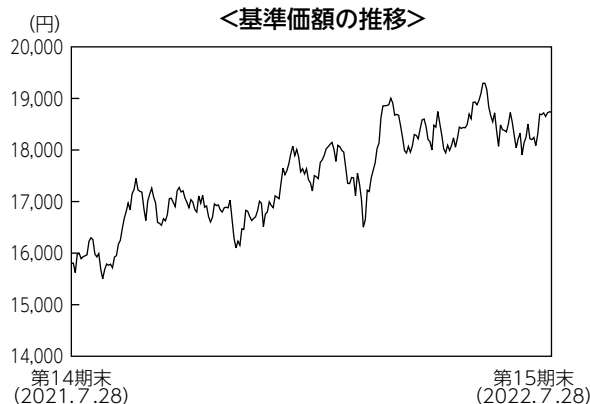
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券、 投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2021年 7月 28日	円 15,805	% -	ポイント 1,919.65	% -	% 98.2	% 1.0	% -
7 月 末	15,621	△1.2	1,901.08	△1.0	98.1	1.0	-
8 月 末	15,951	0.9	1,960.70	2.1	97.9	1.0	-
9 月 末	16,971	7.4	2,030.16	5.8	96.6	2.4	-
10 月 末	16,796	6.3	2,001.18	4.2	95.2	3.8	-
11 月 末	16,101	1.9	1,928.35	0.5	96.0	2.8	-
12 月 末	17,056	7.9	1,992.33	3.8	95.8	3.3	-
2022年 1 月 末	17,481	10.6	1,895.93	△1.2	96.9	1.7	-
2 月 末	17,467	10.5	1,886.93	△1.7	96.6	2.2	-
3 月 末	18,676	18.2	1,946.40	1.4	95.1	2.1	-
4 月 末	18,480	16.9	1,899.62	△1.0	95.6	3.7	-
5 月 末	18,609	17.7	1,912.67	△0.4	95.1	4.0	-
6 月 末	18,281	15.7	1,870.82	△2.5	95.0	3.8	-
(期 末) 2022年 7月 28日	18,737	18.6	1,948.85	1.5	95.9	3.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年7月29日から2022年7月28日まで）

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

基準価額は、新型コロナウイルス感染症からの経済正常化期待や、資源価格や金利の上昇などを背景として上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、一進一退の動きで始まり、2021年9月には、支持率の低迷していた菅首相が自民党総裁選に不出馬の意向を示すと国内政治の安定が意識され、急騰する局面もありました。年末にかけては、好業績銘柄を中心に底堅い動きとなりました。2022年に入ると、インフレを背景に主要国の長期金利が上昇し世界の株式市場が不安定となる中、ロシアのウクライナ侵攻を受けた欧米諸国による対露制裁を背景にインフレ懸念が高まり3月上旬にかけて下落しました。懸念の高まっていた米国の金融引き締めが実際に開始されると、3月下旬にかけては大きく上昇しました。その後は、中国において新型コロナウイルス感染症の再拡大による上海ロックダウンなどはありつつも、一進一退の推移となりました。5月中旬以降は、米国長期金利の下落などを背景に上昇したものの、6月上旬に発表された5月の米国消費者物価指数でインフレの加速が確認されると金融引き締め懸念が強まり、下落しました。6月下旬以降は、米国の今後の大幅な金融引き締めの見方が浸透したことなどから反転し、期末にかけて上昇しました。

ポートフォリオについて

銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。

売買については、マクニカ・富士エレホールディングス、東京エレクトロン、日本ピラー工業などの買い付けを行う一方、野村不動産ホールディングス、日本電信電話、三井物産などの売却を行いました。

今後の運用方針

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンを獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等の事態に注意しながら運用を行う方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	1円 (1) (0)	0.005% (0.005) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は17,505円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年7月29日から2022年7月28日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		957 (32)	1,799,813 (-)	328.5	1,000,420

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 1,267	百万円 1,135	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,800,233千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,194,787千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.66

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月29日から2022年7月28日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,799	百万円 205	% 11.4	百万円 1,000	百万円 167	% 16.7
株 式 先 物 取 引	1,267	1,267	100.0	1,135	1,135	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	244千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	67千円
(B)／(A)	27.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (6.6%)				
長谷工コーポレーション	68	83	134,875	
大東建託	4.5	—	—	
積水ハウス	60	62	145,979	
エクシオグループ	—	30	66,720	
化学 (8.5%)				
東ソー	—	40	70,120	
三菱瓦斯化学	70	70	135,450	
三菱ケミカルグループ	100	160	119,664	
D I C	36	48	117,936	
ゴム製品 (3.9%)				
横浜ゴム	23	45	87,750	
ブリヂストン	30	22	115,368	
ガラス・土石製品 (5.1%)				
A G C	—	27	131,220	
フジインコーポレーテッド	—	23	134,550	
機械 (7.7%)				
アマダ	82	125	133,500	
C K D	—	73	136,729	
日本ビラー工業	—	50	134,000	
三菱重工業	9	—	—	
電気機器 (6.5%)				
セイコーエプソン	50	50	100,800	
キヤノン	40	32	101,568	
東京エレクトロン	—	3	138,210	
輸送用機器 (5.4%)				
いすゞ自動車	30	104	155,168	
トヨタ自動車	9	—	—	
ヤマハ発動機	—	50	128,100	
その他製品 (2.1%)				
リンテック	15	48	111,888	
情報・通信業 (6.8%)				
日本電信電話	50	25	97,125	
K D D I	33	23	102,051	
ソフトバンク	100	100	155,200	
卸売業 (15.1%)				
双日	—	64	129,728	
マクニカ・富士エホールディングス	—	50	136,850	
伊藤忠商事	54	42	162,246	
丸紅	185	100	123,500	
三井物産	77	40	117,400	
三菱商事	35	30	119,310	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
銀行業 (13.0%)				
ゆうちょ銀行	80	125	133,625	
あおぞら銀行	30	48	134,688	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	190	190	141,455	
りそなホールディングス	270	270	139,563	
三井住友トラスト・ホールディングス	28	31	132,835	
三井住友フィナンシャルグループ	33	—	—	
証券・商品先物取引業 (5.7%)				
S B Iホールディングス	60	60	161,760	
大和証券グループ本社	210	220	135,080	
保険業 (6.1%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	40	37	161,172	
東京海上ホールディングス	28	20	156,540	
その他金融業 (5.7%)				
オリックス	75	70	162,890	
三菱HCキャピタル	—	210	135,030	
不動産業 (1.9%)				
野村不動産ホールディングス	65	30	98,100	
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額	金 額
	銘柄数<比率>	34銘柄	41銘柄	<95.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	額
国内	百万円		百万円
T O P I X	175		-

■投資信託財産の構成

2022年7月28日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	率
株 式	千円		%
	5,235,743		94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	304,545		5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,540,288		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,540,288,762円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	281,899,732
株 式(評価額)	5,235,743,000
未 収 入 金	6,747,030
未 収 配 当 金	15,314,000
差 入 委 託 証 拠 金	585,000
(B) 負 債	79,631,286
未 払 金	79,631,286
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,460,657,476
元 本	2,914,376,517
次 期 繰 越 損 益 金	2,546,280,959
(D) 受 益 権 総 口 数	2,914,376,517口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,737円

(注1) 期首元本額 2,497,935,366円
 追加設定元本額 581,969,771円
 一部解約元本額 165,528,620円

(注2) 期末における元本の内訳
 新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型) 2,914,376,517円
 期末元本合計 2,914,376,517円

■損益の状況

当期 自2021年7月29日 至2022年7月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	180,010,545円
受 取 配 当 金	180,036,000
そ の 他 収 益 金	35
支 払 利 息	△25,490
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	560,383,016
売 買 益	639,198,620
売 買 損	△78,815,604
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	5,551,750
取 引 益	24,061,560
取 引 損	△18,509,810
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	745,945,311
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,450,036,799
(F) 解 約 差 損 益 金	△120,471,380
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	470,770,229
(H) 合 計(D+E+F+G)	2,546,280,959
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,546,280,959

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の
 評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価
 額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加
 設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。